

News

看護と介護の このひと月

看護師めざす准看護師 支援 通信制入学緩和へ

働きながら看護師をめざす准看護師を支援するため、厚生労働省は、通信制の養成所の入学要件を緩和する方針を固めた。准看護師としての実務経験を現行の「10年以上」から「7年以上」に短縮することを想定している。

准看護師は都道府県知事が免許を与え、医師や看護師らの指示を受けて診療の補助などを行なうと法律で定められている。国家資格の看護師と比べ、待遇面などで差があるとされる。2013年末時点で准看護師は約37万3000人、看護師は約110万4000人いる。

准看護師から看護師になるには、養成所などに2年間通うか、医療現場で10年以上働いたあとに通信制を2年間受講するかしたうえで、国家試験に合格する必要がある。仕事を続けながら看護師になれるため、通信制のほうが利用しやすい人も多いという。

厚生省は年度内に省令を改正し、18年度の入学から適用する方針。実務経験を短縮する一方、対面による授業を増やすなど教育課程を充実させるという。

…12月25日付朝日新聞

近所付き合いで PTSDの危険減 被災高齢者調査

東日本大震災で被災した高齢者のうち、震災前に近所付き合っていたが、被災後の地域に住んでいた人は、被災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症する危険性が4分の3に抑えられていることが約3000人を対象にしたハーバード大学などの調査でわかった。

高齢者の被災前の生活状況と、被災後のPTSDの危険性の関連を分析した大規模な研究は初めて。同大などが参加する高齢者に関する調査研究プロジェクト「日本老年学的評価研究(JAGES)」は2010年、全国31市町村に住む65歳以上の高齢者に、介護予防などを目的とした生活状況の調査を実施していた。

調査対象には翌年に起きた震災で被災した宮城県岩沼市の5058人も含まれていた。同市の被害は死者・行方不明者187人、損壊家屋5428棟に上った。このため、同大は東北大などと共同で13年に追跡調査を行ない、3606人から回答を得た。

PTSDを発症する危険性は、個人的に近所付き合いが多い人は、少ない人と比べると0.87倍、近隣住民の結び付きが強いエリアに住む人は0.75倍だった。

被災前からあった近所とのつながりが被災後の助け合いを生み、PTSD発症の危険性を低減させたとみられる。また、今回の結果から、高齢で体調が悪いなどの理由で個人的なつきあいが少なかった人でも、周囲の人たちの結びつきが強いと、危険性がより小さくなる可能性が示唆された。

…12月25日付読売新聞

徘徊は「お散歩」 行方不明は「大冒険」 若い介護者が語れる場

親が若年認知症になると、若い子どもたちが介護に関わることになる。進学や就職、結婚の時期など人生の岐路と重なることも多い。東京都練馬区の「若年認知症ねりまの会MARINE(マリネ)」そこに集う人の子らが3年前、語り合う場をつくった。「まりねっこ」という名で、主に20〜40代が新宿の居酒屋などで3か月に1度、交流している。

中心メンバーの1人、東京都の伊藤耕介さん(30)は、父が50代半ばでアルツハイマー病になった。当時、大学2年。30年間ために働いた父が目を閉じてじっと座っている姿を最初は受け入れられなかった。卒業後は就職せず、父が亡くなる2013年12月まで、アルバイトをしながら、母とおむつ交換などの介護を続けた。

友人から「何してるの」と聞かれたとき、「父の介護」とは言えず、「ハイパー家事手伝い」と答えた。いまはNPO法人若年認知症サポートセンター(東京都)の事務局でアルバイトをし、自分の経験を活かそうと精神保健福祉士の資格を取る勉強をしている。

「まりねっこ」では、近所の人との付き合い方から恋愛話まで、話題が尽きない。深刻な話題もユーモアに包んで語り合う。伊藤さんは「徘徊を『お散歩』、行方不明を『大冒険』と言い換えたりして、普通の飲み会では絶対に話せないことが話せる。進路の相談もできた」と話す。

「まりねっこ」の世話役で「MARINE」の事務局長、田中悠美子さんは、「若い参加者はみな、自分の経験を語りたい、ほかの人はどうしているのか知りたいという気持ち強い。集まって、一人じゃないと知ることで安心できる」と言う。

「まりねっこ」の問い合わせ先
marime_naine@yahoo.co.jp
…12月26日付朝日新聞

高齢者への多剤投薬 対策 厚労省検討案に 「上下関係」の壁?

厚生労働省は来年度の診療報酬改定で不適切な多剤投薬を減らす方針を掲げ、今年度中に具体策を

詰める。

いくつもの病院に通う高齢者の服薬情報を集めて管理する「かかりつけ薬局」が多剤投薬を見つけて医師に連絡する。国内外の学会などが作成した高齢者には避けるべき薬のリストを参考に医療機関が不適切な投薬を自ら減らしたり他の医療機関に連絡したりする――などが検討されている。投薬を減らした医療機関や薬局への診療報酬を厚くする方針だ。

不適切な処方費を減らせば、膨張する社会保障費の削減にも結びつく。副作用の治療費が浮くだけでなく、高齢者がいったん体調を崩し入院すると、体力が弱り、自宅に戻れず介護施設に移らざるを得ない例も少なくない。大量に処方された薬の飲み残しも多く、これを減らすことで年間100億円超の薬剤費が削減できるという試算もある。

だが、医師からは「他の医師の処方し口を出せない」との声が根強い。全薬局の7割が医療機関近くに開設する「門前薬局」で、どこまで汗をかく薬局が出てくるかは不透明だ。「医師と薬剤師は上下関係があり、連携は難しい」との指摘もある。

徳田安春「地域医療機能推進機構顧問は「本来はかかりつけ医が責任をもって薬の調整をすべきだが、当面は高齢者の薬に詳しい総合診療や老年医学の医師が専門外来をつくって適切な処方に変える

方法もある」と話す。いかに実効性のあるしくみをつくれるかが課題となる。

…12月28日付読売新聞

介護ロボット導入 国が補助へ

政府は来年2月にも、介護施設が高額な介護用ロボットを導入する際にかかる費用への補助を始める。施設への介護ロボット導入を促すことで介護に従事する人の負担を軽くし、介護分野の人手不足の緩和につなげる狙いがある。

「移乗介助」「移動支援」「排泄支援」「認知症の見守り」「入浴支援」の5分野の介護ロボットや機器を導入する際の費用を補助する。20万円を超えるロボットが対象で、市町村を通じて1施設あたり300万円を上限に支援する。リースで使う施設への補助も検討する。2015年度補正予算案に52億円を計上しており、成立すれば、速やかに始める方針だ。

介護ロボットの開発は相次ぐが、例えば入浴介助型が約200万円、介護する人の腰の負担軽減向けは約60万円など高額だ。リース料が月10万円を超えるものもあって施設側には負担が重く、補助で導入を促す。

…12月28日付朝日新聞

個人消費の半分が 60歳以上 活性化へ就労支援提案

内閣府は、景気の現状と先行きなどを分析した報告書「日本経済2015-2016」(三白書)を発表した。

60歳以上の高齢者世帯による支出が、個人消費のおよそ半分を占めるまでに拡大し、影響力が高まっていると分析。消費活性化策として、高齢者が柔軟に働くことができるしくみづくりや、職業訓練の機会の充実を提案した。

世帯主が60歳以上の高齢者世帯のなかで、世帯主が会社などに勤めている世帯は、そうでない世帯よりも月々の支出が約7万円も多い。「高齢者が就労し、収入を得られれば、消費支出が増加し、マクロの消費も拡大する可能性がある」と指摘した。

白書では、高齢者の労働参加が急速に進んでいる北欧諸国と日本を比較した。

フレックス勤務など柔軟な働き方ができる企業の割合が、日本では2割に満たないのに比べ、北欧諸国では8割を超えている。先進諸国では、柔軟な労働時間を選択でき、職業訓練などの研修参加が促されるほど働く高齢者が増えることから、「政府、企業ともに高齢者の就労意欲を高めるよう労働環境を改めることが必要だ」と結

論つけた。

…12月29日付読売新聞

健康保険証情報 10万人分以上流出か

健康保険証の番号や氏名、住所といった個人情報約10万3000人分が流出した恐れがあるとして、厚生労働省が調査を始めた。厚生労働省は情報の悪用による被害は確認していないという。ただ、流出情報で保険証を再発行できる場合もあり、本人になりすまして身分証明書として借金などに使われる可能性があるとする。

厚生労働省は、流出したとみられる情報が記載された名簿を入手した。そこには保険証番号のほか氏名、性別、住所、生年月日、電話番号などが書かれていた。住所は沖縄県を除く46都道府県に及ぶ。大阪府の約3万7000人が最も多く、奈良県が約2万5000人、滋賀県が約2万4000人で続いた。

流出した情報の対象者は2005年3月以前に生まれた人で、08年4月に始まった後期高齢者医療制度の加入者はいなかった。保険証は、企業ごとにつくる健康保険組合のものや自治体が運営する国民健康保険のものが複数あり、運営主体が把握していない個人の電話番号も流出。そのため厚生労働省は、08年4月より前に病院や薬局が業務でつくった患者のり

ストが流出した可能性が高いとみている。

…12月30日付朝日新聞

困窮者自立支援 相談件数伸びず 4～10月で14万件

暮らしに困っている人の自立を助けるしくみとして4月に始まった生活困窮者自立支援制度が十分に機能していない。厚生労働省のまとめでは、10月までの相談件数の全国平均は目標を下回った。低年金の問題から高齢者のニーズも多いとみられるが、手助けが必要なの人の掘り起こしの難しさが浮き彫りになっている。

この制度は「第2のセーフティネット」といわれ「最後のセーフティネット」の生活保護を受ける前に就労を後押しする目的で始まった。厚生労働省は福祉事務所がある自治体に相談窓口の設置を義務づけ「人口10万人あたり月20件」という目標を設定。非正社員のほか、福祉事務所を訪れても生活保護を受けていない人(約40万人)やニート(推計約60万人)の利用を想定して算出した。

10月までの7か月間で全国の自治体を受けた相談は計13万9793件で、1万6193人が就労支援の対象になり1万1449人が就労した。ただ、人口10万人あたりの相談は平均で月15.5件。4月の18.6件から減

る傾向にあり、10月は14・1件にとどまった。

朝日新聞が政令指定市と中核市の計65市の状況を集計したところ、目標を上回ったのは大阪(56・1件)や相模原(32・2件)、豊橋(25・6件)、那覇(24・9件)など9市のみ。地域差も大きく、最も多い大阪市と最少の浜松市(4・6件)では、12倍近い開きがあった。厚労省の担当者は「訪問して相談するといった掘り起こしが十分ではない」と分析している。

…12月31日付朝日新聞

大病院「紹介状なし」で追加料金5000円に

厚生労働省は2016年度から、紹介状を持たずに大病院を受診した場合、患者が5000円以上を追加料金として支払うしくみを導入する方針を固めた。

500床以上の大病院が対象になる見通し。救急で受診した場合などは例外となる。身近なかかりつけ医の受診を促すことで、大病院の専門的な治療への集中や、勤務医の負担軽減を実現するのがねらいだ。

新たなしくみは、今月下旬の中央社会保険医療協議会(厚労相の諮問機関)で示される。現在でも200床以上の病院で追加料金を徴収できるが、金額は1000～4000円が多く、徴収していな

い病院もあり、ばらつきが見られた。厚労省は対象となる病院を絞ったうえで金額を引き上げ、支払いを義務化することにした。

追加負担の方針は、政府の社会保障制度改革推進本部が15年1月に決定した医療保険制度改革の骨子で、「5000円から1万円などが考えられる」と明記されていた。

…1月5日付読売新聞

血糖値高いとがんリスクも高め？ 糖尿病の診断なくとも

糖尿病と診断されていないくても、血糖値が高いと、がんを発症するリスクが高くなるとする調査結果を国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。

チームは、46～80歳の男女約3万人を対象に最長で25年間追跡した。糖尿病と診断された人を除く約2万8千人について、直近1～2か月間の血糖の状態を示す血液中の「ヘモグロビン(HbA1c)」の値と、がんとの関連を調べた。

HbA1cの値を「5%未満」から「6.5%以上」までの5段階に分類。「5.0～5.4%」を基準とした場合、すべてのがんのリスクは、糖尿病手前の状態の「6.0～6.4%」で1.28倍に、糖尿病診断の目安となる「6.5%以上」では1.43倍と高くなったと

いう。

研究チームの過去の研究で、糖尿病患者ががんになるリスクは1.2倍(がんの種類別では最大4倍)と報告されている。今回、糖尿病と診断されていないくてもHbA1cが高ければ、がんのリスクが高まるのが初めて示されたという。

…1月5日付朝日新聞

がん治療実績を一覧に ホームページで 病院選び

厚生労働省は新年度、全国のがん治療の拠点病院の治療件数や医師数を一覧表示するシステムを導入する。

国立がん研究センターのホームページで、利用者が、がんの種類や地域を選び、治療の実績や診療体制を比較できるようにして、病院選びの参考にしようという。政府が昨年12月に策定した「がん対策加速化プラン」に盛り込んだ。

システムは、厚労省が指定する全国約400のがん診療連携拠点病院を対象。ホームページで胃がんや大腸がんなどのがんの種類や、進行度、都道府県を入力すると、条件に合った複数の病院の手術件数や専門医資格をもつ医師数、痛みを和らげる緩和ケアチームの数などがまとめて表示される。数が多い順に並べる機能もつける。

拠点病院から報告される治療実

績などをもとにする予定で、医師や患者らでつくる有識者会議で内容を協議する。これまでもがん研究センターが病院ごとに個別の実績などを公開してきたが、患者らからよりわかりやすい情報発信を求める声があがっていた。

全国がん患者団体連合会の天野慎介理事長は「がんので治療実績がある病院を把握しやすくなる意義は大きい。ただ、治療実績が医療の質に つねに直結するわけではないことにも注意する必要がある」と話している。

…1月8日付読売新聞

がん患者情報を一元管理 「登録センター」開設 国立研究センター

国立がん研究センターは、全国のがん患者の情報をデータベースで一元管理する「がん登録センター」を開設した。

がん登録推進法が今月施行されたのを受け、国内の正確な患者数や生存率などを把握し、がん対策に活かす拠点となる。

同法では、全国の約8500病院と一部の診療所に、新たにがんと診断された全患者の生年月日、がんの種類や進行度などの情報を届け出るよう義務つけた。年間患者数の公表は、2018年12月の予定。

…1月12日付読売新聞

年収800万増なら 「へき地」OK …東京勤務の若手医師

東京勤務の若手医師がへき地に異動するなら、年収が800万円近く増えないと満足しない――。日本医師会総合政策研究機構の坂口一樹主任研究員と滋賀大の森宏一郎教授が、医学部卒業後10年未満の若手医師1302人を調査し、就職条件の傾向を分析した。医師偏在の解消の参考になると期待される。

調査は、国公私立の80大学の内科や外科など計1195診療科を対象に実施。年収、所在地、病床数、休日や当直数など8項目の条件が示された架空の求人票を、医師が1人あたり20枚ずつ評価し、就職したいか判断してもらった。へき地や離島の勤務は、大都市圏に比べ不人気で、就職先に選ばれる確率は15・1%低かった。現在の勤務地が大都市圏にあるほどこの傾向が強く、へき地の選択確率は東京では23・8%低下し、北海道東北の低下は6・0%だった。

一方、年収が100万円増えたと選択確率は3・4%上昇した。現在の勤務地が東京の場合、へき地や離島勤務の不人気を年収だけで埋め合わせるには800万円近く引き上げる必要があるとの計算になった。北海道・東北は年収200万円程度の引き上げで済む。

医師の性別で見ると、男性は女性の2倍も年収を重視する傾向があった。女性は男性に比べ、当直の数の少なさや「同じ科の同僚の数の多さ」をより重視している。

…1月12日付読売新聞

介護施設の定員増 計画の7割 建設費 高騰・人手不足で

全国で2012～14年度に整備された介護施設の定員数が計画の7割とまだだったことが、読売新聞の調査でわかった。

建設費高騰や介護の人手不足が主な原因。政府は昨年「介護離職ゼロ」を掲げ、従来の整備計画を引き上げ、20年代初頭までに施設を中心に新たに50万人分の受け皿をつくる方針を示したが、現行計画の達成すら難しい状況で、実現に向け人材確保など対策の強化を迫られそう。

介護サービスの整備は、自治体が3年ごとに計画を立てる。調査は先月、都道府県と政令市、東京23区の計90自治体を対象に実施。特別養護老人ホームや老人保健施設、有料老人ホームなど主要な介護施設について昨年度までの3年間の整備計画と実績を聞き、全自治体から回答を得た。

その結果、3年間で全国で介護施設定員数を計19万8158人分増やす計画だったのに対し、実際

には72%の計14万3257人分しか増えていなかった。

そのうち4割以上を占める特養は、8万6999人分増やす計画だったが、実際に整備できたのは84%の7万2745人分だった。

最も整備ができた秋田県の106%に対し、最低は沖縄県の49%で、大阪府62%、東京都64%と続くなど、とくに都市部の整備に遅れが目立った。市区で見ると、東京都中心部が際だって低く、7区が50%を下回った。

達成できなかった理由を聞いたところ、①建設費の高騰、②用地確保が困難、③介護人材の不足の順が多かった。

調査では、全国で14年度末までに整備できた主要な介護施設の総計は約145万人分だった。政府は「1億総活躍社会」の実現に向けた柱の1つに「介護離職ゼロ」を掲げ、新規整備目標を従来の34万人分から、高齢者住宅なども含め50万人分に増やし、施設建設や人材育成の費用として1384億円を今年度補正予算案に盛り込んでいる。

これに対し、政府方針に沿って計画を「引き上げる方向で検討したい」と回答したのは12自治体(13%)で、そのほとんどが、介護保険料の上昇と人材不足を課題に挙げた。

一方、「引き上げの実現は難しい」とは8自治体、「引き上げは必要ない」は6自治体で、残りは「現時点では判断できない」などと回答した。「現在の必要量に合わせ

て施設を建設した場合、将来的に高齢者が減った際に無駄になってしまう」と、今後の人口減を見据えた指摘もあった。

…1月12日付読売新聞

降圧薬の副作用 劇症肝炎で2人死亡

厚生労働省は、降圧薬として広く使われている「アジルサルタン」「アムロジピンベシル酸塩」を含む製剤で、横紋筋融解症などを18人が発症し、そのうちアムロジピンベシル酸塩の投与を受けた2人が劇症肝炎で死亡したと発表した。同省は後発医薬品を含む製造販売元各社に、薬の添付文書の「重大な副作用」の項目に横紋筋融解症や劇症肝炎などを追記するよう求めた。同省によると、死亡者のうち、薬との因果関係が否定できないのは1人。

…1月13日付読売新聞

ケアマネ常駐ローソン 山口・宇部で開業

ケアマネジャーが常駐して高齢者や介護者を支援するコンビニ「ローソン宇部中央町一丁目店」が、山口県宇部市にオープンした。介護拠点併設型の「ケア(介護)

ローソン」は埼玉、新潟に続く4店舗目で、西日本で初という。

ローソンと介護事業の河村福祉サービス(宇部市)が連携した。

ケアマネジャーの無料相談窓口(午前8時半～午後5時半)や、高齢者が食事や交流を楽しめるサロンスペース(午前8時半～午後9時)がある。

やわらかい介護食品や口腔ケア商品、杖やおむつなどもそろう。

河村福祉サービスの河村高志社長は「認知症や介護で困っている方や家族だけでなく、介護が必要になる前から不安なことは気軽に相談してほしい」と話している。

…1月16日付朝日新聞

がん生存率 10年後は58% 3・5万人追跡調査

国立がん研究センターなどの研究グループは、がん患者を10年間追跡して集計した10年後の生存率を初めて公表した。すべてのがんの10年生存率は58・2%で、5年生存率より5ポイント近く低かった。胃や大腸では5年生存率とほとんど変わらない一方、乳房や肝臓は5年後以降も下がりに続いており、部位別の傾向が浮き彫りになった。

研究グループは一般的な5年生存率のほか、より長期の分析を進めており、全国規模の10年生存率

が初めてまとまった。がんが診断された場合、治療でどのくらい生命を救えるかを示す国の指標となる。

県立のがんセンターや国立病院機構など全国16のがん専門病院で、1999年から2002年に、がんが診断された約3万5000人を追跡した。初期から末期まですべての進行度合い(ステージ)が含まれている。

…1月20日付朝日新聞